

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03（5777）1891
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 CFO 若原 義之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03（5777）1891
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 CFO 若原 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,353,440	3,056,488	5,046,810
経常利益 (千円)	125,282	186,199	277,339
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	77,534	137,836	135,256
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,998	140,475	90,544
純資産額 (千円)	1,584,281	1,786,523	1,646,052
総資産額 (千円)	3,495,795	3,775,612	3,605,056
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.87	1.55	1.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.87	1.54	1.51
自己資本比率 (%)	45.1	47.1	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	867	154,013	156,626
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,329	137,082	159,310
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,278	16,176	30,914
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	980,357	1,341,227	1,310,138

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.21	0.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の底堅さから緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速基調や英国の欧州連合（EU）離脱問題を受け円高が進み、国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、既存事業において新規顧客獲得に向けた営業活動や経費削減等に取り組み利益増大を図る一方、新たな事業の創出に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,056百万円（前年同四半期比29.9%増）、営業利益191百万円（前年同四半期比33.1%増）、経常利益186百万円（前年同四半期比48.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益137百万円（前年同四半期比77.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### IT関連事業

IT関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、助成金を利用したシステム入替の提案を行っていましたが、前年同期に比べて受注件数が減少いたしました。また、台湾の合弁会社において、自社ブランドの車載器の開発に取り組んでおりますが、開発の遅れにより日本市場に参入できておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間のIT関連事業の売上高は132百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

#### 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりましたが、大型案件を受注することはできませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の企業再生再編事業の売上高は30百万円、営業利益は27百万円となりました。なお、前年同四半期は、売上高は計上されておらず、営業損失0百万円でありました。

#### 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、レジデンス事業における積極的な営業活動により管理物件の戸数が増加し、また、不動産売買事業も好調に件数を伸ばしましたが、一時的に空室に対する家賃保証をいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業の売上高は2,028百万円（前年同四半期比52.3%増）、営業利益は83百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

#### 食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心に中華麺等の製造販売を行っております。ラーメン店の閉店や自家製麺等への切り替え等により受注高は減少いたしました。顧客のニーズに沿った商品の提供による新規受注や既存店の店舗拡大により受注高も回復いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の食品関連事業の売上高は80百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

#### ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、成田地区全体の宿泊者数が減少し周辺ホテルとの価格競争により宿泊単価は下落いたしました。営業努力により稼働率の維持や経費削減にも努めてまいりました。一方、倉敷ロイヤルアートホテルは、企業の宴会利用や慶事・婚礼等のレストラン利用が減少したものの、客室の一部改装などの影響により宿泊単価、稼働率ともに上昇いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のホテル関連事業の売上高は785百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益155百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が21百万円、たな卸資産が41百万円増加したものの、有価証券が8百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が132百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は759百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。これは主に買掛金が16百万円、1年内返済予定の長期借入金が20百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に長期預り敷金保証金が6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益137百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.1%（前連結会計年度末は45.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は154百万円（前年同期は0百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益186百万円の計上、仕入債務が16百万円増加したものの、たな卸資産の増加による支出が41百万円、預り金が12百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は137百万円（前年同期は287百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入が7百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が125百万円、有形固定資産の取得による支出が28百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は16百万円（前年同期は16百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が81百万円あったものの、長期借入れによる収入が100百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,730,896	88,730,896	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	88,730,896	88,730,896	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	88,730,896	-	1,578,674	-	264,268

##### (6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新興支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田須田町2-8	15,297	17.24
早川 良一	長野県北佐久郡	4,839	5.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,770	1.99
福光 一七	大阪府大阪市西成区	1,719	1.94
株式会社ジャパンシルバーク リース	大阪府大阪市西区南堀江1-21-4	1,680	1.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	726	0.82
山本 文雄	福井県坂井市	701	0.79
仲谷 憲一郎	福岡県福岡市南区	700	0.79
森川 いくよ	大阪府門真市	685	0.77
吉田 耕四郎	福岡県直方市	641	0.72
計	-	28,758	32.41

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,653,000	88,653	-
単元未満株式	普通株式 51,896	-	-
発行済株式総数	88,730,896	-	-
総株主の議決権	-	88,653	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダーズ	東京都港区新橋五丁目 13-5	26,000	-	26,000	0.03
計	-	26,000	-	26,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,419,638	1,441,227
売掛金(純額)	1 112,237	1 106,550
有価証券	51,023	42,071
たな卸資産	2 224,573	2 265,908
繰延税金資産	39,997	39,997
その他	98,508	103,248
流動資産合計	1,945,978	1,999,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	865,106	851,468
土地	348,663	348,663
その他(純額)	30,363	42,615
有形固定資産合計	1,244,132	1,242,747
無形固定資産		
のれん	208,685	195,661
その他	12,009	19,857
無形固定資産合計	220,694	215,519
投資その他の資産		
投資有価証券	54,379	186,761
関係会社株式	78,645	73,262
その他	1 61,226	1 58,318
投資その他の資産合計	194,251	318,342
固定資産合計	1,659,078	1,776,609
資産合計	3,605,056	3,775,612
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,046	79,515
1年内返済予定の長期借入金	149,632	170,308
未払金	82,273	68,224
未払法人税等	40,677	48,789
賞与引当金	21,929	26,884
預り金	101,100	88,667
金利スワップ	44,800	43,207
その他	220,355	234,212
流動負債合計	723,816	759,809
固定負債		
長期借入金	819,266	816,766
退職給付に係る負債	8,967	9,496
長期預り敷金保証金	244,695	238,329
繰延税金負債	162,258	164,688
固定負債合計	1,235,187	1,229,280
負債合計	1,959,003	1,989,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,578,674	1,578,674
資本剰余金	267,219	267,219
利益剰余金	160,867	23,030
自己株式	3,020	3,020
株主資本合計	1,682,005	1,819,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	4,624
繰延ヘッジ損益	44,800	43,207
為替換算調整勘定	-	3,586
その他の包括利益累計額合計	44,800	42,170
新株予約権	8,219	8,214
非支配株主持分	628	637
純資産合計	1,646,052	1,786,523
負債純資産合計	3,605,056	3,775,612

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	2,353,440	3,056,488
売上原価	1,350,257	2,002,967
売上総利益	1,003,182	1,053,520
販売費及び一般管理費	859,552	862,293
営業利益	143,629	191,227
営業外収益		
受取利息	5,173	381
受取配当金	2,229	240
有価証券売却益	-	426
受取手数料	6,714	7,659
受取事務手数料	2,100	2,100
その他	8,738	2,439
営業外収益合計	24,956	13,246
営業外費用		
支払利息	10,001	9,413
有価証券評価損	6,194	2,199
持分法による投資損失	5,354	1,795
為替差損	16,990	4,329
その他	4,763	535
営業外費用合計	43,303	18,273
経常利益	125,282	186,199
特別損失		
投資有価証券売却損	1,087	-
投資有価証券評価損	3,611	-
解約違約金	9,965	-
特別損失合計	14,664	-
税金等調整前四半期純利益	110,617	186,199
法人税、住民税及び事業税	36,594	47,889
法人税等調整額	2,950	465
法人税等合計	33,644	48,354
四半期純利益	76,973	137,845
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	561	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,534	137,836

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	76,973	137,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,385	4,624
繰延ヘッジ損益	589	1,592
為替換算調整勘定	-	3,586
その他の包括利益合計	45,974	2,630
四半期包括利益	30,998	140,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,560	140,467
非支配株主に係る四半期包括利益	561	8

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	110,617	186,199
減価償却費	28,884	32,845
のれん償却額	20,852	13,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	295	178
受取利息及び受取配当金	7,402	621
支払利息	10,001	9,413
為替差損益(は益)	16,990	4,329
持分法による投資損益(は益)	5,354	1,795
有価証券売却損益(は益)	-	426
有価証券評価損益(は益)	6,194	2,199
新株発行費	4,642	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,087	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,611	-
売上債権の増減額(は増加)	25,695	5,508
たな卸資産の増減額(は増加)	79,155	41,335
仕入債務の増減額(は減少)	1,424	16,468
預り金の増減額(は減少)	7,749	12,433
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	5,093	6,366
その他の引当金の増減額(は減少)	5,448	5,483
その他	63,722	27,493
小計	26,586	188,771
利息及び配当金の受取額	7,402	295
利息の支払額	9,945	9,436
法人税等の支払額	23,176	25,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	867	154,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	52,594	-
有価証券の売却による収入	-	7,178
有形固定資産の取得による支出	3,716	28,630
無形固定資産の取得による支出	5,158	-
投資有価証券の取得による支出	34,680	125,793
投資有価証券の売却による収入	15,659	-
貸付けによる支出	167,900	700
貸付金の回収による収入	33,328	1,162
定期預金の純増減額(は増加)	3,000	9,500
関係会社株式の取得による支出	69,130	-
その他	136	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,329	137,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	2,000
長期借入れによる収入	80,000	100,000
長期借入金の返済による支出	67,592	81,824
自己株式の取得による支出	44	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	24,000	-
新株予約権の発行による支出	4,642	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,278	16,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	2,017
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,123	31,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,481	1,310,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	980,357	1,341,227

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
流動資産	6,511千円	3,483千円
投資その他の資産	3,089	6,295

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	3,035千円	780千円
販売用不動産	203,135	237,040
仕掛品	-	7,818
原材料及び貯蔵品	18,403	20,268

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	209,777千円	239,801千円
賞与引当金繰入額	16,248	23,832
貸倒引当金繰入額	295	624

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,086,857千円	1,441,227千円
拘束性預金	106,500	100,000
現金及び現金同等物	980,357	1,341,227

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	137,120	-	1,331,729	77,669	806,920	2,353,440	-	2,353,440
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	38	16	54	54	-
計	137,120	-	1,331,729	77,707	806,937	2,353,494	54	2,353,440
セグメント利益 又は損失( )	6,451	154	92,517	596	145,577	232,085	88,456	143,629

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 88,456千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	132,376	30,000	2,028,350	80,489	785,271	3,056,488	-	3,056,488
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	132,376	30,000	2,028,350	80,489	785,271	3,056,488	-	3,056,488
セグメント利益 又は損失( )	5,263	27,870	83,154	6,602	155,944	268,308	77,081	191,227

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 77,081千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円87銭	1円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	77,534	137,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	77,534	137,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,705	88,704
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円87銭	1円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	196	689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ストライダーズ

取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。